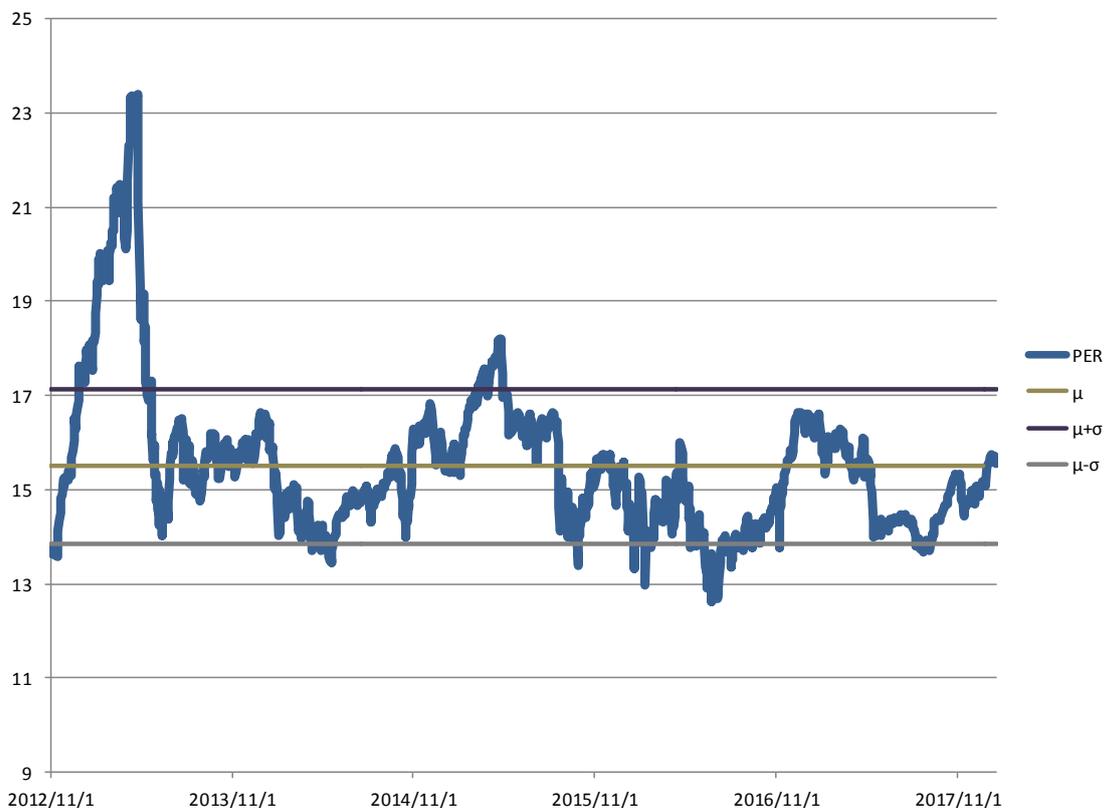


日米株価のスピード競争

米国株市場でダウ平均が2万6000ドルを突破した。2万4000ドルをつけたのが昨年11月末。それから年初に2万5000ドルをつけるまで、すなわち1000ドルの大台替わりに要した日数はわずか20営業日余り。今度の1000ドルの大台替わりはわずか8営業日だった。

日経平均も負けていない。大発会に2万3000円の大台を抜けて、次の2万4000円台までは9営業日で来た。昨日は利益確定売りに押されて終値では2万4000円をキープできなかったが、とりあえずザラ場では高値を更新した。日米でスピード競争が始まったようだ。

当然、高値警戒感も出る。しかし、日経平均のPERは15.5倍。アベノミクス相場開始以来、過去5年間の平均である。まったく過熱感がない。来週から始まる決算発表シーズンで業績が上方修正されと思うが、そうなればまた平均以下の水準に下がる。株価には上値余地が出てくる。



米国株はどうか。確かに過去平均に比べれば高いが、現在の PER を額面通りに受け取らない方がよいかも。見た目ほど割高ではない、ということだ。

その理由は税制改革の影響を相場はまだじゅうぶんに織り込んでいないからである。

法人税減税でボトムライン(最終利益)が上方修正されるのは、いわば自動的な効果だからアナリストの予想に反映されているだろう。しかし、レパトリ減税で米国に還流される資金については織り込まれていないと思われる。

今朝の日経新聞が報じているように、大型税制改革を受け、米企業が国内投資と雇用増に一気に動き始めた。まさきに動いたアップルは国外に滞留させている巨額の資金を本国に戻し、原資とする。米国は2005年にも時限立法で国内に還流する所得への税率を大幅に引き下げた。それによって2~3千億ドル規模の資金が米国に還流したと推計されている。その国内還流利益の多くは自社株買いや配当など株主還元策に充てられたと見られている。実際に米国の自社株買いはその時期を境に急増している。

今回は当時に比べて株価が高いので、それほど多くの自社株買いは出ないという観測があるが、それでも未だに多くの経営者にとって自社の株価上昇は経営上の重要課題であり、それに貢献する手段(=マネー)を得れば、自社株買いの動機にはじゅうぶんである。今回も相当程度、自社株買いは増加するだろう。

こうしたことを考慮すれば米国株の PER は見かけほどは高くないと思われる。

日経平均と NY ダウ平均。起点のとりかたにもよるが、最近のパフォーマンスに遜色がない。年初来でも、3カ月でも半年でもほぼ同様のリターンである。時期は多少前後しようが、いずれ日経平均もダウ平均も「3万」の舞台に乗るだろう。

ご留意いただきたい事項

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先金融機関より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会